



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社 ティーツー
コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘

TEL 03-5719-4580

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	6,615		44		44		62	
29年2月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	1.22	
29年2月期第1四半期		

(注)平成29年2月期第1四半期は連結業績を開示していましたが、平成30年2月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年2月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	8,344	2,386	28.4	45.26
29年2月期	7,942	2,354	29.4	46.22

(参考)自己資本 30年2月期第1四半期 2,372百万円 29年2月期 2,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期					
30年2月期(予想)					

(注)平成30年2月期の配当額は未定であります。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

平成30年2月期の業績予想につきましては、現在精査中であり、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	52,640,000 株	29年2月期	52,640,000 株
30年2月期1Q	219,700 株	29年2月期	2,038,500 株
30年2月期1Q	51,214,357 株	29年2月期1Q	50,601,500 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成30年2月期の業績予想につきましては、「3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)」に記載のとおり、現在精査中であり、開示が可能となった時点で速やかに開示してまいります。

2. 配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。

3. 当社は、当社の連結子会社でありました株式会社モ・ジールを吸収合併し、また、カードフレックスジャパン株式会社を前事業年度に清算したことにより、当第1四半期より非連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したもの、アジア新興国の景気の下振れリスク等、国際情勢における懸念事項も多く、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中で、当社グループが展開する当第1四半期累計期間の売上高は、マルチパッケージ販売事業におきましては、新型ゲームハードを中心に有力タイトルが多かった新品ゲーム、及び前々期より本格導入を開始した中古ホビーが前年同期を上回る水準で推移しましたが、新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）において市場環境の変化による一時的な落ち込みが大きく、全体として前年同期を下回ることとなりました。

営業利益については、当期より取り組みを開始いたしました抜本的な事業構造改革により、販管費の削減を中心として利益面での改善が見られましたが、売上高の減収の影響を受け、損失を計上することとなりました。

当社はそのような状況の中、前期より取り組んでおります事業構造改革に引き続き全社一丸となって取り組んでおります。加えて、平成29年5月19日に公表しました株式会社エーツーとの間で締結した資本業務提携に基づき、店舗収益力を強化し、持続的成長及び企業価値の向上に資する施策を講じるためのプロジェクトを推進しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高66億1千5百万円、営業損失4千4百万円、経常損失4千4百万円、四半期純損失6千2百万円となりました。

(事業の概況)

当社は、古本市場を中核とするマルチパッケージ販売事業を中核としたビジネスモデルの成功体験から脱却できず、主力商材の急激な市場縮小及び業容拡大を前提とした物流やシステム等の高コスト構造により、創業以来の変革期に直面しております。その反省から、過去の成功商材に限らず新品とリユース品とを同時に扱うノウハウや100店を超える集客力のある直営店舗の運営力といった蓄積された強みを最大限に生かした、事業戦略・収益構造の再構築が急務と考え、以下の目標を掲げ、経営基盤の強化及び経営資源の再配分に向けた取り組みを推進しております。

①構造改革による経費削減

- ・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化
- ・本部体制の再編による組織運営の効率化
- ・EC物流の再編による物流効率化

②持続的な成長を可能とする収益力の強化

- ・リサイクル商材の強化
- ・経営資源の選択と集中（トレカに続く柱としてホビーの育成強化）
- ・商材の卸売

(当第1四半期累計期間の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上記の取り組みに沿って以下のような施策を実施しました。

①構造改革による経費削減

- ・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化

店舗運営においては、事業規模に合わせた商品移動頻度の抑制や、より一層の販促・告知手法の見直しによる経費削減、それらに伴う店舗業務見直しによる店舗業務量の効率化を進めております。

- ・本部体制の再編による組織運営の効率化

当社は平成29年5月26日付で、新しい経営陣の下、従前の組織を「店舗運営部」「商品部」「管理部」の3部門に再編し、全社への利益貢献の最大化及び組織の集約による組織運営の効率化を推進しております。

また、組織変更に合わせた本社・本部機能の移転を計画し、さらなる経費削減に努めてまいります。

- ・EC物流の再編による物流効率化

独自倉庫を閉鎖し、その機能をアウトソーシングすることにより物流の変動費化及び効率化を進めております。

②持続的な成長を可能とする収益力の強化

・リサイクル商材の強化

下降トレンドにある商材をカバーするべく、中古商材の買取を質、量ともに拡大強化し、売場管理の徹底を実施しております。

・経営資源の選択と集中（トレカに続く柱としてホビーの育成強化）

ホビージャック品の販売を強化し、店舗収益力の強化を進めております。

また、トレカ専門店の認知度向上を目的として、当第1四半期においては9店舗を新規出店いたしました。

・商材の卸売

当第1四半期累計期間においては、前事業年度から12店舗増加しFC店52店舗への卸売を実施しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は83億4千4百万円となり、前期末と比較して4億1百万円増加いたしました。これは主に商品在庫の増加によるものであります。負債合計は59億5千7百万円となり、前期末と比較して3億6千9百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。純資産は23億8千6百万円となり、前事業年度末と比べて3千2百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、現在精査中であり、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,106	1,467,332
売掛金	308,175	263,332
商品	3,600,438	3,861,785
貯蔵品	19,304	20,154
その他	304,579	323,788
流動資産合計	5,528,604	5,936,629
固定資産		
有形固定資産	766,222	755,608
無形固定資産	173,010	176,629
投資その他の資産		
差入保証金	1,178,520	1,186,512
その他	296,135	288,729
投資その他の資産合計	1,474,656	1,475,242
固定資産合計	2,413,889	2,407,480
資産合計	7,942,494	8,344,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	685,895	574,493
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	950,850	1,058,400
未払法人税等	75,963	23,170
賞与引当金	27,512	—
ポイント引当金	143,316	122,539
資産除去債務	75,807	85,577
事業整理損失引当金	28,000	28,000
その他	475,187	479,962
流動負債合計	2,462,532	3,172,144
固定負債		
長期借入金	2,050,586	1,704,536
退職給付引当金	432,857	427,227
資産除去債務	463,076	465,457
その他	179,143	187,989
固定負債合計	3,125,663	2,785,210
負債合計	5,588,196	5,957,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	189,855	100,667
自己株式	△141,897	△15,291
株主資本合計	2,333,260	2,370,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,678	2,085
評価・換算差額等合計	5,678	2,085
新株予約権	15,358	13,991
純資産合計	2,354,297	2,386,755
負債純資産合計	7,942,494	8,344,110

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	6,615,081
売上原価	4,855,557
売上総利益	1,759,523
販売費及び一般管理費	1,804,107
営業損失(△)	△44,583
営業外収益	
受取利息	738
受取配当金	1
受取賃貸料	16,503
その他	4,815
営業外収益合計	22,058
営業外費用	
支払利息	8,113
不動産賃貸費用	13,666
その他	267
営業外費用合計	22,047
経常損失(△)	△44,571
特別利益	
固定資産売却益	4
新株予約権戻入益	1,802
特別利益合計	1,806
特別損失	
固定資産除却損	93
店舗閉鎖損失	4,200
特別損失合計	4,293
税引前四半期純損失(△)	△47,058
法人税等	15,556
四半期純損失(△)	△62,615

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式1,818,800株の処分を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が126,606千円減少し、当第1四半期会計期間末において、自己株式が15,291千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

前連結会計年度におけるカード事業からの撤退に伴い、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は平成29年6月13日開催の取締役会において、株式会社エーツーとの間で同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成29年6月30日に払込みが完了しております。その概要は次の通りです。

(1) 発行株式数及び種類	当社普通株式	1,852,000株
(2) 発行価額	1株につき金54円	
(3) 発行価額の総額	100,008,000円	
(4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額	増加する資本金の額	50,004,000円
	増加する資本準備金の額	50,004,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法による	
(6) 払込期日	平成29年6月30日	
(7) 割当先及び割当株式数	株式会社エーツー	1,852,000株
	本第三者割当増資後の所有議決権割合	3.41%
	発行済株式数に対する所有割合	3.39%
(8) 調達する資金の用途	事業構造改革の推進に係る店舗の出退店費用及び商品仕入等の運転資金に充当いたします。	

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当第1四半期累計期間においても、営業損失44百万円、経常損失44百万円、四半期純損失62百万円を計上していることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

こうした状況を解消し、持続的な成長を図る上で事業基盤を強固にすることが必須と判断し、以下記載の通りの取り組みを進め、当該状況の解消又は改善に努めることで、これらを解消又は改善できる見込みとなっております。

①構造改革による経費削減の徹底

- ・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化

店舗運営においては、事業規模に合わせた商品移動頻度の抑制や、より一層の販促・告知手法の見直しによる経費削減、それらに伴う店舗業務見直しによる店舗業務量の効率化を進めております。

- ・本部体制の再編による組織運営の効率化

当社は平成29年5月26日付で、新しい経営陣の下、従前の組織を「店舗運営部」「商品部」「管理部」の3部門に再編し、全社への利益貢献の最大化及び組織の集約による組織運営の効率化を推進しております。

また、組織変更に合わせて本社・本部機能の移転を計画し、さらなる経費削減に努めてまいります。

- ・EC物流の再編による物流効率化

独自倉庫を閉鎖し、その機能をアウトソーシングすることにより物流の変動費化及び効率化を進めております。

②持続的な成長を可能とする収益力の強化の徹底

- ・リサイクル商材の強化

下降トレンドにある商材をカバーするべく、中古商材の買取を質、量ともに拡大強化し、売場管理の徹底を実施しております。

- ・経営資源の選択と集中（トレカに続く柱としてホビーの育成強化）

ホビージャック品の販売を強化し、店舗収益力の強化を進めております。

加えて、平成29年5月19日に公表しました株式会社エーツーとの間で締結した資本業務提携に基づき、店舗収益力を強化し、持続的な成長及び企業価値の向上に資する施策を講じるためのプロジェクトを推進しております。

以上、これらの施策を実施する前提で、当第1四半期会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」への記載を行っておりません。